

計画相談支援体制について（案）

現在の状況

平成27年3月までに全ての障害福祉サービス利用者を計画相談支援の対象としなくてはならない中、障害者生活支援センターが中心となり、計画相談支援を実施しているが、業務量に限界があり、現在約10%の進捗率となっている。また、本来業務である委託相談部分にも影響が生じており、指定特定相談支援事業所の増設など量的な拡大が必要不可欠であるが、同時に計画内容の適正化を図る仕組みを構築する必要がある。

課題1：量的拡大について

現在の報酬体系及び事業所に必置である相談支援専門員の不足等により事業所の自然増を期待することは困難な状況である。

対応策

- ①各事業所における相談支援専門員の配置状況等について把握し、個別に相談支援事業所の開設の働き掛けを行う（主として通所・入所施設）
- ②既存の相談支援事業所（障害者生活支援センター）に対し、人員加配の働き掛けを行う
- ③計画相談支援に係る事務負担の軽減を図る
- ④市が相談支援事業所における補助職員の配置など支援策の検討を行う

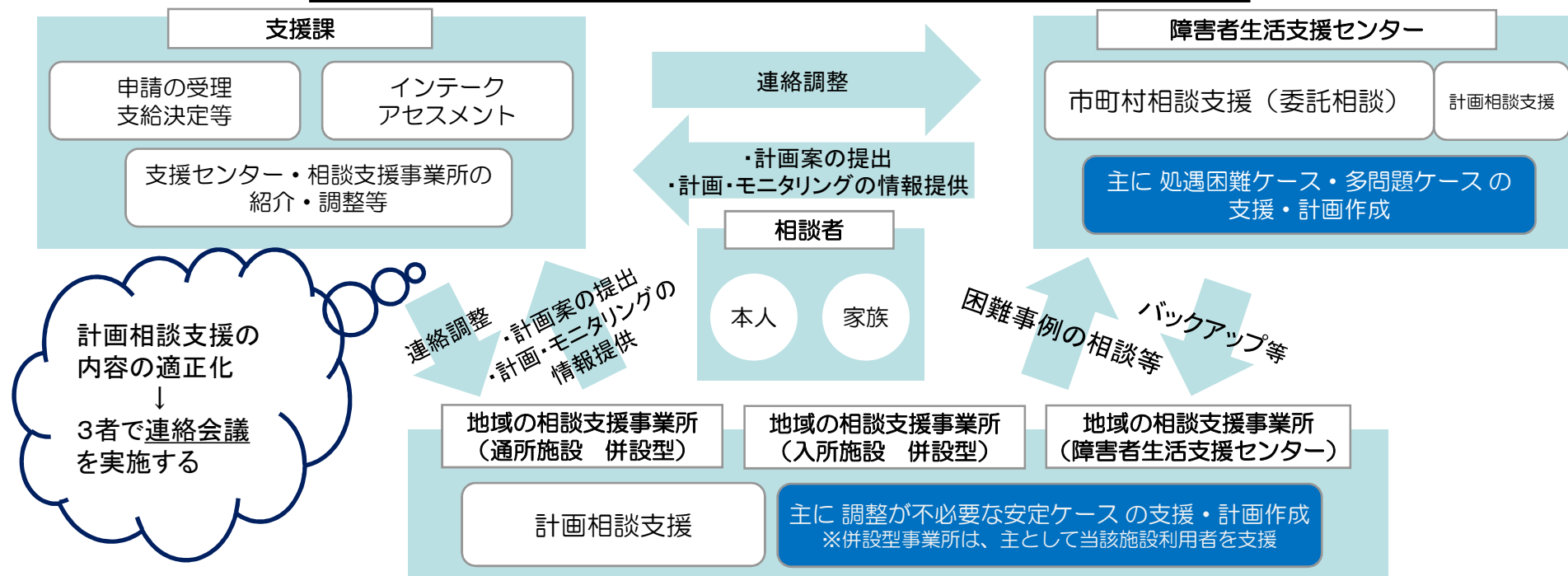
課題2：計画内容の適正化について

適切なアセスメントを実施し、計画作成しなければならない。

対応策

- ①計画相談支援に係る課題を共有する場として、支援課・支援センター・指定事業所での連絡会等を開催する
- ②関係機関のアセスメント力の強化を図る研修等の実施
- ③事業所の指定申請時等における市の相談支援体制やノーマライゼーション条例の説明など方針の周知徹底

方向性：体制イメージ（平成27年3月までの完了に向けて）



計画相談支援体制について（案）「方向性：体制イメージ」の補足資料

各機関の役割

1 支援課の役割

- (1) 受付・申請の受理
- (2) 計画相談支援に関する制度の説明・指定特定相談支援事業所の紹介
- (3) アセスメント（障害程度区分の認定）
- (4) 支給決定

2 障害者生活支援センターの役割

- (1) 市町村相談支援（委託相談支援）の実施
- (2) 地域の相談支援事業所のバックアップ
- (3) サービス等利用計画の作成（市町村相談支援に付随する計画相談支援）



対象者像

- ・市町村相談支援において関わりがあるケース
 - ・処遇困難ケース・多問題ケース（チームアプローチが必要となるケース）
- ⇒トータルプランを作成した上で、その一部としてサービス等利用計画を作成

3-1 地域の相談支援事業所（併設型）の役割

- (1) サービス等利用計画の作成（計画相談支援）



対象者像

- ・当該施設を利用しているケース
 - ・調整が不要な安定ケース（従前、支援課において対応していたケース）
- ⇒既に、安定的にサービスを利用しているケースであることから、サービス等利用計画の作成を重視

※ 今後、通所施設・入所施設に併設された事業所の開設について、働き掛けを行っていく

3-2 地域の相談支援事業所（障害者生活支援センター）の役割

併設型相談支援事業所の増加によっても対応できないケースは、指定特定相談支援事業所として、障害者生活支援センターが対応

(1) サービス等利用計画の作成（計画相談支援）



対象者像

- ・調整が不要な安定ケース（従前、支援課において対応していたケース）
⇒既に安定的にサービスを利用しているケースであることから、サービス等利用計画の作成を重視

※ 計画相談支援に従事する人員の加配が必要と考えており、今後、人員加配の働きかけを行っていく

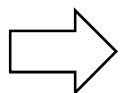
負担軽減策

1 事務負担の軽減を行う

（例）

- ① 障害福祉サービスの更新時期のサイクルコントロール（時期の分散）
- ② モニタリング月の管理
- ③ 計画相談支援に関する様式について、国が示す様式との統一の検討

2 計画未作成者に集中的に対応する相談支援事業所に、臨時職員や補助職員を配置し、相談支援専門員の負担の軽減を図ることについて、検討をすすめる（別添資料参考）



相談支援専門員がサービス等利用計画の作成（計画相談支援）に集中的な対応が可能となる

計画相談支援にかかる連絡会議（素案）

1 目的

各事業所で作成するサービス等利用計画の内容の適正化を図るとともに、計画相談支援を通じて、地域における課題を共有する。

2 参加機関

支援課・障害者生活支援センター・指定特定相談支援事業所 他

3 内容

- ・計画相談支援に関する連絡調整
- ・サービス等利用計画案への意見・事例報告（支援課より）
- ・処遇困難ケース・多問題ケースの共有・アセスメント
- ・各事業所が抱える困難事例の相談・検討
- ・地域における課題の整理 等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

(平成十七年十一月七日法律第百二十三号)

第三章 地域生活支援事業

(市町村の地域生活支援事業)

第七十七条 市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

三 障害者等が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の厚生労働省令で定める便宜を供与するとともに、障害者等に対する虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う事業（次号に掲げるものを除く。）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則

(平成十八年二月二十八日厚生労働省令第十九号)

第三章 地域生活支援事業

(市町村の地域生活支援事業)

(法第七十七条第一項第三号に規定する厚生労働省令で定める便宜)

第六十五条の十 法第七十七条第一項第三号に規定する厚生労働省令で定める便宜は、訪問等の方法による障害者等、障害児の保護者又は介護者に係る状況の把握、必要な情報の提供及び助言並びに相談及び指導、障害者等、障害児の保護者又は介護者と市町村、指定障害福祉サービス事業者等、医療機関等との連絡調整その他の障害者等、障害児の保護者又は介護者に必要な支援とする。

○さいたま市障害者生活支援センター設置要綱

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項第3号に掲げる事業及び業務を実施するため、さいたま市障害者生活支援センター（以下「生活支援センター」という。）を設置する。

～略～

(基本方針)

第3条 生活支援センターは、条例第3条の基本理念を踏まえ、条例第22条第3項に規定する別に定める指針に従い、事業者及び医療、保健、福祉、教育、就労等に関する機関（以下、「各関係機関」という。）と緊密な連携を保ち、障害者及びその保護者又は養護者（以下「保護者等」という。）に対する支援体制の総合的な調整を行わなければならない。

2 前項の方針を達成するため、生活支援センターは、さいたま市障害児者サービス調整会議要綱に基づき市が開催する会議（以下「サービス調整会議」という。）に参加し、障害者に対する支援の方法等について各関係機関と協議を行わなければならない。

(業務)

第4条 生活支援センターは、法施行規則第65条の10に規定する便宜のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- 障害者及び保護者等に対し、当該障害者が利用しようとする福祉サービスに関する情報の提供及び利用の援助その他の社会資源を活用するための支援を行うこと。
- 条例第11条に規定する障害者に対する差別と思われる事案に関する調査並びに当該調査の際に助言及びあっせんを行うこと。
- 条例第18条に規定する虐待を受けたと思われる障害者の安全確認及び保護のための適切な支援を行うこと。
- 障害者及び保護者等に対し、成年後見制度の利用に関する支援を行うこと。
- 障害者及び保護者等に対し、各関係機関を紹介し、当該障害者に適切な支援が行われるようにすること。
- サービス調整会議に参加、又はサービス調整会議の開催を市へ要請すること。
- 障害者支援施設、のぞみの園若しくは法第5条第1項又は同条第6項の厚生労働省令で定める施設に入所している障害者又は精神科病院（精神科病院以外の病院で精神科病室が設けられているものを含む。）に入院している障害者が地域生活に移行するに当たり、各関係機関と連携し、訪問相談、同行支援又は住居の確保その他の必要な支援を行うこと。
- 単身で生活する障害者（法第5条第10項で定める指定共同生活介護事業所、同条第13項で定める指定自立訓練事業所（宿泊型）及び同条第16項で定める指定共同生活援助事業所その他の社会福祉施設等に起居している障害者を除く。）のうち法施行規則第65条の10に規定する便宜を継続的に提供している者に対し、常時の連絡体制を確保す

るとともに緊急事態等に速やかに対応するよう努めること。

- 前各号に掲げるもののほか、障害者及び保護者等の生活の支援に必要と認められる業務を行うこと。

○ 社会参加推進のための相談事業の充実

地域生活支援事業費に一括計上

1. 事業目的

卒業を控えた時期や就職時等に、学校、企業、就労系サービス、医療機関の相談支援ニーズを顕在化させることを目的として、利用者のライフステージの移行に合わせた総合的なサービス提供を円滑にするための支援を図る。

また、平成26年度末までにサービス等利用計画の作成を利用者全員に対して実施できるようにするため、相談支援専門員の負担の軽減を図る。

2. 事業内容

(1) 「総合支援コーディネーター」の配置

学校等の現場に赴き、地域のサービスや利用者のニーズに関する情報の収集・提供や事前相談・助言を行い、個別の計画相談支援に繋げる「総合支援コーディネーター」を相談支援事業所（基幹相談支援センターや委託相談支援事業所）に配置し、地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図る。

(2) サービス等利用計画作成の促進

都市部等の多くの計画未作成者を抱える相談支援事業所に臨時職員や補助職員を配置し、計画作成業務の円滑化・迅速化を促進する。

3. 実施主体

市区町村

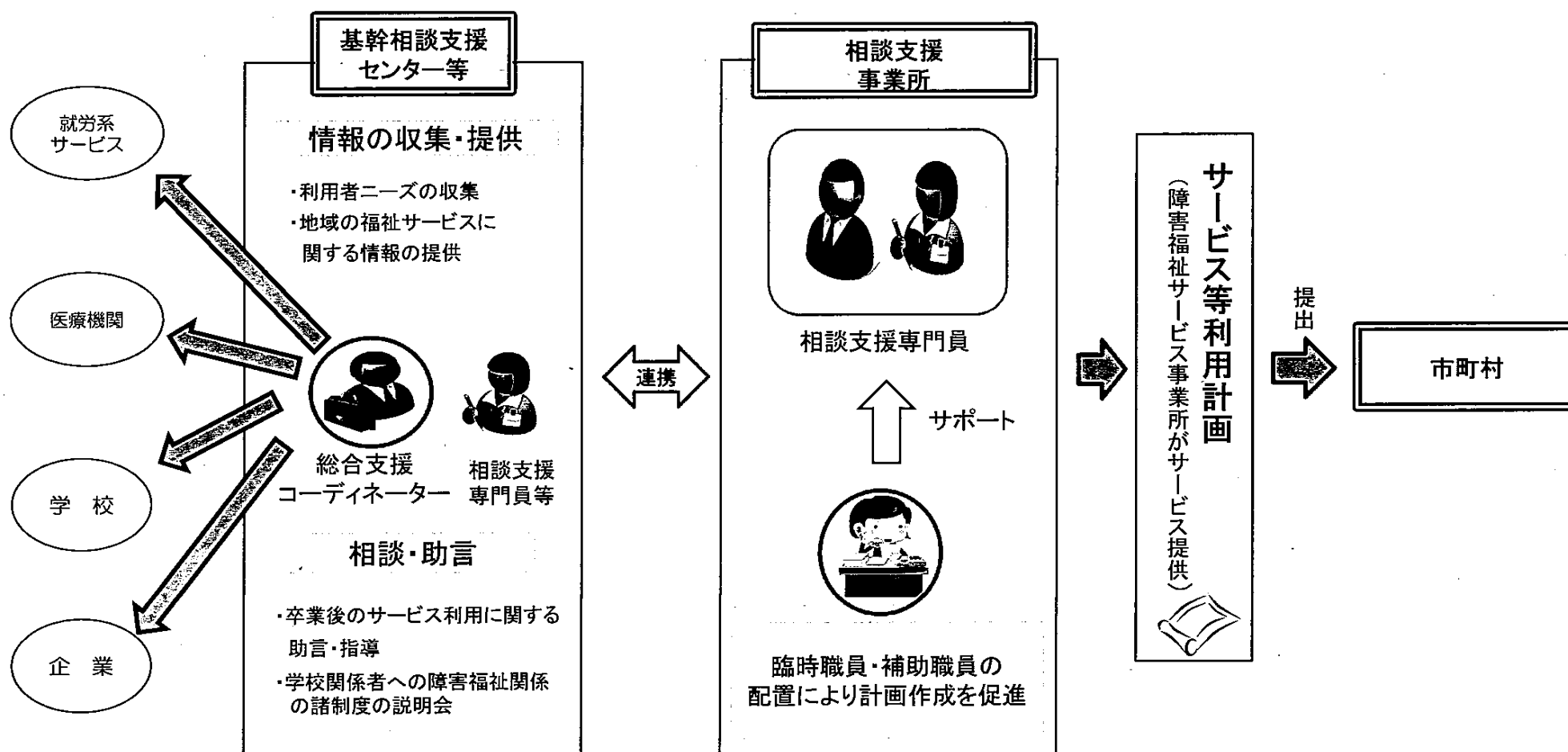
4. 負担率

1／2（負担割合 国1／2以内、都道府県1／4以内）

社会参加推進のための相談支援の充実等

地域生活事業費補助金129億円の内数

- ① 卒業を控えた時期や就職時等に、学校等の相談支援ニーズを顕在化させることを目的として、現場に赴き、地域のサービスや利用者のニーズに関する情報の収集・提供や事前相談・助言を行い、個別の計画相談支援に繋げる「総合支援コーディネーター」を相談支援事業所（基幹相談支援センターや委託相談支援事業所）に配置し、利用者のライフステージの移行に合わせた総合的なサービス提供を円滑にするための支援を行う。
- ② 平成26年度末までにサービス等利用計画の作成を利用者全員に対して実施できるようにするため、都市部等の多くの計画未作成者を抱える相談支援事業所に臨時職員や補助職員を配置し、相談支援専門員の負担の軽減を図り、計画作成業務の円滑化・迅速化を促進する。



障害福祉サービス利用者一覧表（区毎・障害種別毎）

（平成25年10月1日現在）

平成25年10月1日現在

管理区	障害種別	入所系	通所系			在宅系		地域相談	総計
		施設入所 GH・CH等	就労移行 就労継続A	生活介護 就労継続B	自立訓練	居宅介護等	短期入所	地域相談	
〇1西	〇1身障	25	4	13	4	56	1	1	103
	〇2知的	68	27	85	1	9	3		193
	〇3精神	4	15	24	3	21	2		70
	〇4児童					19	10		29
	〇5難病								0
〇1西 集計		97	46	122	8	105	16	1	395
			176			121			
〇2北	〇1身障	31	4	26	7	70	4	1	142
	〇2知的	99	18	130		9	13		269
	〇3精神	7	20	39	4	38	2		111
	〇4児童					53	18		71
	〇5難病					1			1
〇2北 集計		137	42	195	11	171	37	1	594
			248			208			
〇3大宮	〇1身障	29	4	34	5	49	1		122
	〇2知的	72	14	103	1	7	7		204
	〇3精神	18	5	37	3	32	1		96
	〇4児童					15	11		26
	〇5難病								0
〇3大宮 集計		119	23	174	9	103	20	0	448
			206			123			
〇4見沼	〇1身障	49	3	52	6	106	3		219
	〇2知的	96	25	127	1	11	4		264
	〇3精神	23	30	79	11	56	6		205
	〇4児童					28	22		50
	〇5難病								0
〇4見沼 集計		168	58	258	18	201	35	0	738
			334			236			
〇5中央	〇1身障	22	1	20	5	63	1	1	112
	〇2知的	39	7	122		11	4		181
	〇3精神	5	14	41	3	26	2		92
	〇4児童					15	11		28
	〇5難病								0
〇5中央 集計		66	22	183	8	115	18	1	413
			213			133			
〇6桜	〇1身障	15	6	21	4	65	4		115
	〇2知的	52	46	80		9	10		197
	〇3精神	3	19	21	2	21	2		68
	〇4児童					15	8		23
	〇5難病					1			1
〇6桜 集計		70	71	122	6	111	24	0	404
			199			135			
〇7浦和	〇1身障	30	2	23	4	91			150
	〇2知的	76	18	76	1	13	13		197
	〇3精神	11	19	47	6	61	1		145
	〇4児童					15	8		23
	〇5難病					2			2
〇7浦和 集計		117	39	146	11	182	22	0	517
			196			204			
〇8南	〇1身障	26	5	32	6	90	3		162
	〇2知的	58	50	97	2	8	16		231
	〇3精神	5	37	30	4	50	1		127
	〇4児童					25	29		54
	〇5難病								0
〇8南 集計		89	92	159	12	173	49	0	574
			263			222			
〇9緑	〇1身障	22	1	34	10	69	4		140
	〇2知的	70	20	96	2	7	20		215
	〇3精神	3	22	21	1	33	3		83
	〇4児童					27	24		51
	〇5難病					1			1
〇9緑 集計		95	43	151	13	137	51	0	490
			207			188			
10岩槻	〇1身障	24	1	17	2	66	3		113
	〇2知的	113	17	91	1	10	8		240
	〇3精神	12	9	39	1	58			119
	〇4児童					15	14		29
	〇5難病								0
10岩槻 集計		149	27	147	4	149	25	0	501
			178			174			
〇〇さいたま市	〇1身障	273	31	272	53	725	24	3	1,378
	〇2知的	743	242	1,005	9	94	98		2,191
	〇3精神	91	190	378	38	396	20		1,116
	〇4児童			2		227	155		384
	〇5難病					5			5
総計		1,107	463	1,657	100	1,447	297	3	5,074
			2,220			1,744			